県議選公開アンケート　候補予定者３４人が回答
高校統廃合計画 「すぐに策定し実施」は ０(ゼロ)名

昨年12月、末松教育長は「来年度中に再編計画を策定したい」と県議会で答弁しました。そして、４月10日投票で、滋賀県議会議員選挙が行われます。この選挙の結果は、「高校統廃合」の行方を大きく左右するものと考えられます。

そこで、「県立高校の統廃合を考える会」は「ゆきとどいた教育をすすめる会」と連名で、県議選の立候補予定者に対し、公開アンケートを実施しました。

連絡先のわかった60名あまりの候補予定者に質問状を送付し、34名から回答がありました。その結果をお知らせします。

一人ひとりの詳しい回答については、別表をご覧ください。

高校再編計画は中止し､考え直すべき

「統廃合を考える会」は昨年、５万人以上の賛同署名を添えて、「統合・再編計画を一旦中止し、県民合意を踏まえること求める請願」を県議会に提出しました。残念ながら「賛成少数」で採択されませんでした(裏面の下の表参照)。

しかし、このアンケートでは「すぐに計画を策定し実施すべき」とした人は一人もありませんでした。一番多かったのは「中止すべき」で24%弱。「一旦中止し、考え直すべき」と「十分な検討が必要」を合わせると半数以上になります【グラフ１参照】。その他の中には、「ハード面のみの統合再編なら中止すべき」という意見も。

定時制の再編は慎重に

夜間定時制高校の統合(課程集約)に賛成の人はわずかに一人。反対が38%です【グラフ２】。その他の中には、「通学時間、経済的負担などを考える必要あり」という意見も。

廃校に賛成は 1人

高校の廃校(統廃合)に賛成は、わずかに一人。４割弱が明確に反対です【グラフ３】。その他の中には、「規模だけで判断されるのであれば反対」「地域毎に事情が違う」という意見も。

県教育委員会は、計画策定を一旦中止し、広く県民から意見を聞いた上で、再編計画を抜本的に見直すべきではないでしょうか。

別紙に以下のグラフを掲載
【グラフ１】　県立高校の統合再編計画について
【グラフ２】　夜間定時制高校を減らすことについて
【グラフ３】　高校を廃校にすることについて
【グラフ４】　小中学校の少人数(35人)学級について
【グラフ５】　高校の少人数(35人)学級について
【グラフ６】　高校普通科全県一学区制について
【グラフ７】　高校の特色選抜入試について

４人中3人「小中高の３５人学級を」 高校も ３５人学級に踏み出せ

35人学級については、小中高校を問わず、広げていくという意見が多数を占めています。

県独自に､小中学校の３５人学級の拡大を

滋賀県では、国の施策に先行して、義務教育の９学年中の５学年で35人学級を実施してきました。国の施策を待たずに、滋賀県独自の措置として対象学年を広げるべきだと言う人が半数いることは注目すべきことです【グラフ４】。

高校の３５人学級も検討せよ

また１クラス40人にとどまっている高校については、「35人学級にする」が35.5%「優先度の高い学校から」が58.1%あり、あわせて93.6%もの人が35人学級の実施に踏み出すべきだと考えています【グラフ５】。

福井や埼玉など10県で少人数学級(一部の高校)に踏み出しています。残念ながら県教育委員会は、40人学級に踏み出していません。早急に検討すべきではないでしょうか。

一学区･ 特色選抜見直しも ３／４

公立高校の入試制度は2006年度に大きく変わり、大きな問題が生まれています。

全県一学区制は見直せ

１つは、６つあった普通科の学区を廃止し、全県一学区制にしたことです。

全県一学区について「見直すべき」と「高校再編とともに議論する」をあわせると、８割の人が検討すべきだとしています【グラフ６】。

「不合格経験」を増やし､負担を増やす特色選抜

２つめは、入学定員を２つにわけ、２・３月に高校入試を行う「２段階選抜」の方式を採用したことです。その中で特色選抜の競争倍率が極端に高く、受験者の４人に３人が不合格を体験します。

特色選抜について「見直すべき」と「高校再編とともに議論」をあわせると３／４の人が検討すべきだと答えています【グラフ７】。

立候補予定者の多くが、高校入試制度を見直すべきだとしているのは、父母･県民の声の反映だと考えられます。高校入試制度全体について、県教育委員会は広く意見を聞いて、早急に見直しを進めるべきです。